

# 令和元年(平成31年)度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

特定非営利活動法人  
青森県消費者協会

## I 事業の成果

青森県消費者協会は、昭和40年6月に消費者の利益を守り、県民の消費生活の安定と向上を図るため設立され、以来55年、職員一同、消費者問題の課題解決のため、日々の活動に邁進して参りました。

さて、近年の消費者を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、情報通信技術の進展・グローバル化、成年年齢の引き下げ等、目まぐるしく変化しており、それに伴い、消費者トラブルの内容も多様化、複雑化してきております。このような状況を踏まえ、協会では、種々の事業を展開し、県民生活の安全安心の実現を図っているところであります。以下、平成31年度に実施した主な事業についてご説明いたします。

まず、協会自主事業についてです。令和元年11月6日に県民福祉プラザにおいて、「第55回消費者大会」が開催され、東北農政局 内藤光幸食品企業課長から「食品ロスを巡る情勢について」消費者目線からの講演をしていただきました。その他、園児による歌と遊戯、参加各団体の講座、アクション、大学生による研究報告、テルミーダンスの発表等があり、終日大いに盛り上がった大会となりました。

また、協会会員、職員は、県及び他団体が行う各種会議、研修会、イベント等に積極的に参加し、消費生活に係る知識の習得、発信に努めているところです。

さらに、設置3年目を迎えた「事例検討委員会」においては、事業者の不当な行為等の是正、改善等の「申入れ」を積極的に行い、約款の改善に結び付けるなど、その活動の実効が上ってきております。

次に受託事業についてです。協会では、消費生活センター業務を、青森県(16年目)、青森市(7年目)、五所川原市(5年目)からそれぞれ受託しております。

相談業務においては、県内一円から寄せられた相談内容に応じて、的確、迅速な助言又は業者とのあっせん交渉、あるいは専門部署窓口への誘導案内等、相談者に対し、トラブル解決のための最善策、方法等を提供したところです。

また、県民への啓発対策として、ポスター、チラシ、グッズの配布、テレビ、ラジオ、新聞、HP等々あらゆる情報媒体を活用しながら、また、県内10か所の大規模商業施設での情報発信活動において、188の周知、消費者トラブルの具体的な例を示し、その防止対策、回避方法等についてPRしたところです。特に最近では、高齢者が被害者となった特殊詐欺が急増しているところから、高齢者向けの未然防止対策に力を入れているところです。

加えて、少子化対策である子育て世代への支援も行っており、子供のヒヤリハット情報を提供し、県内の就学前の子供を持つ世代にも啓発の目を向けているところです。

受託事業のうち、もう一つの大きな柱である、学校における消費者教育については、中、高、特別支援、大学の各教育機関を対象とし、中学校では、教職員の指導力向上のための研修会(講演、ワークショップ等)を開催しました。高等学校における取り組みでは、教職員等関係者による検討会議において、消費者教育の効果的な進め方をまとめ各高等学校へ還元したところです。

特別支援学校では、モデル校における実践活動を通じ、発達段階に応じた効果的な指導方法の研究を行いました。

また、大学においては、学生による消費生活フェスタの開催、学生セミナーへの参加、啓発資料の作成等を通じ、消費者意識高揚を図ったところです。

以上、学校を通じた教育啓発については、関係者一丸となった幅広い取り組みにより、賢い消費者の一層の育成が図られたところです。

他に、地域活動として、老人クラブ、PTA等、その地域における活動主体が互いに交流、連携する場を設け、地域における消費者問題への取り組みを推進するため、県内2地域(七戸町、中泊町)においてブロックフォーラムを開催し、高齢者の見守りとともに、地域住民の消費者トラブルの未然防止に寄与したところであります。

以上の通り、多種多様な事業を展開しながら、協会の設立目的である「消費者の保護と権利の実現」の推進を図ったものであります。

## II 平成31年度事業別内容

### 1 特定非営利活動に関する自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(1) 消費者問題に関する企画運営事業	消費生活大学院講座 企画共催講座等	平成31年			県内一般市民	支払金額 94 (千円)
	楽しく学んで、消費者力アップ!	4月12日	青森市	1	16	
	健康づくり体操	4月18日	青森市	1	14	
	ストレッチ体操&紙芝居昔語り	令和元年 5月8日	青森市	1	12	
	楽しいテルミちゃん川柳 (第1回)	5月17日	青森市	1	8	
	明治の食育❖出前料理教室	6月12日	青森市	2	20	
	楽しく健康!ユニカール	6月24日	青森市	3	12	
	高瀬霜石の川柳のお話	7月10日	青森市	3	21	
	「笹茶の健康法」&悪質商法 対策すごろくゲーム	8月30日	青森市	3	14	
	東北電力 東通原子力発電 所見学バスツアー	9月6日	東通村方面	4	17	
	楽しいテルミちゃん川柳 (第2回)	9月11日	青森市	1	9	
	先ず、捨てることから始めよう! ～収納の工夫術～	10月9日	青森市	3	17	
	楽しく健康!ユニカール	10月28日	青森市	2	14	
	青森市の歴史を学ぼう!	11月27日	青森市	2	16	
	第55回消費者大会を振り返る 茶話会	11月27日	青森市	4	16	
	川柳はサプリメント	12月18日	青森市	3	17	
	フレイルってなに?知識と体操 で健康寿命を延ばそう	令和2年 1月22日	青森市	4	16	
	楽しいテルミちゃん川柳 (第3回)	1月29日	青森市	2	11	
	法律講座 相続について	2月7日	青森市	3	17	
	古代の東北と都 その2 - 古代のみちのくを訪れた人々	2月19日	青森市	3	14	
			計 19回		延281	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1)消費者問題に関する企画運営事業	親子で学ぶ消費者講座 ・青森ほたて親子料理教室  ・親子でかしい消費者に ・LEDあかりをつくってみよう ・親子で学ぶ消費生活！ 知っておきたいお金のこと ・親子でつくる！クリスマス料理	令和元年 6月30日	青森市	3	28	共催：青森県ほたて流通振興協会
		7月28日	青森市	2	43	共催：青森県金融広報委員
		12月1日	青森市	3	23	共催：青森県金融広報委員会・青森県養豚協会
		計 3 回		計 94人		
(2)ネットワーク構築・交流事業	発達障害啓発週間in青森  平成31年度憲法週間記念行事  青少年健全育成指導者研修会「スマホ時代」の子どもたちに大人ができること  よくわかる！SDGsキックオフセミナー  青天の霹靂5周年感謝祭  環境にやさしい農業産地見学バスツアー  第55回青森県消費者大会  アピオあおもり秋まつり  高齢者相互支援推進研修会「いつまでも元気でいきいきと！」  令和元年度 くらしとおかねのセミナー  エネルギー講演会in青森	平成31年 4月7日	青森市	1	2	県内一般市民 支払金額542(千円) 主催：青森県発達障害者支援センター「ステップ」・青森県自閉症協会
		令和元年 5月8日	青森市	1	4	
		6月7日	青森市	1	3	
		8月28日	青森市	1	6	主催：青森県
		9月3日	青森市	1	11	主催：青森県・青森県産米需要拡大推進本部
		9月17日	板柳方面	1	10	主催：青森県
		11月6日	青森市	8	368	
		11月9日	青森市	1	9	主催：青森県男女共同参画センター
		11月13日	青森市	1	9	主催：いきいきクラブ青森、公益財団法人 青森県老人クラブ連合会、青森市老人クラブ連合会
		11月16日	青森市	1	14	主催：青森県金融広報委員会
11月18日	青森市	1	9	主催：東北エネルギー懇談会、県エネルギー問題懇談会連絡協議会		

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(2) ネットワーク構築・交流事業	食べもののおはなし Café	令和元年 12月3日	青森市	1	11	主催:青森県生活協同組合連合会
	県産豚肉を使った料理教室	12月6日	青森市	3	21	主催:青森県養豚協会
	あおもり食育推進大会2020	令和2年 2月15日	青森市	1	10	主催:青森県
			計 14回		計 487人	
	テレビ放映、新聞掲載、ラジオ番組等を通じ、啓発活動と同時に相互の連携を図った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	青森市	10	一般市民  50,000	
	県機関等イベント参加・各種委員会などに積極的に参加し、ネットワーク構築を図った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	県内	10	一般市民 消費者団体	
(3) 消費者問題研究事業	・広報誌発行 広報誌を年一回、消費生活に関する情報、協会の活動などを折り込み発行した。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	県内			支払金額 13(千円)
	・消費者月間推進 消費者月間統一テーマ「ともに築こう豊かな消費社会～誰一人取り残さない～」に関連した消費者の意識啓発を図った。	令和元年 5月	県内		一般市民・各市町村・全国連合会加盟団体・県内消費者団体	
	・暮らしの情報 マスコミの協力により、一般消費者に対して暮らしに関する情報を提供し、自立した消費者意識の啓発を図った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月			一般市民	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(4) 青森県消費者協会事例検討委員会	消費者トラブルに係る事例及び契約約款等についての調査検討、事業者への改善申入れ活動	平成31年 4月25日 令和元年 6月11日 7月16日 9月5日 10月17日 11月26日 令和2年 1月17日 2月27日 3月23日  (9回)	青森市 県民福祉プラザ		一般市民	支払金額 3 (千円)
(5) その他	県機関等が主催する各種委員会やイベントなどに参加し、連携の強化を図った。 ※もったない・あおもり県民運動推進会議ほか50件に参加した。 実績は「その他の協力事項」を参照	平成31年 4月～ 令和2年 3月	県内	10	一般市民・消費者団体等	

## 2 特定非営利活動に関する受託事業

### 青森県からの受託事業

#### (1) 青森県消費生活相談等業務(消費生活センター事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 消費生活 苦情相談事業	① 苦情相談専門員の配置 (事例検討会開催を含む)  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。併せて、苦情相談専門制度を旨とし、現代の消費者被害に対応するため、弁護士から専門的な助言指導を受けた。	平成31年 4月～ 令和2年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ	12	県内市町村担当者 相談員 協会関係者	支払金額 1,129(千円)    第4回は新型肺炎拡散防止のため書面開催
	② アドバイザー弁護士の配置  日常の相談業務等において、面談、電話、ファクシミリ等で弁護士から専門的な助言・指導を受けた。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	青森市	11	一般市民	
	③ 消費者トラブル防止ネットワーク会議の庶務  県弁護士会等関係機関・団体等と連携して、消費者被害の未然防止と救済のための意見交換・情報交換を行った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	青森市 アピオあおもり 県民福祉プラザ	4回	県弁護士会等 関係40機関	
	④ 無料法律相談の実施  県内4市において弁護士による無料法律相談を開催した。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	青森市 弘前市 八戸市 五所川原市	6回	一般市民 延10	
	⑤ 商品テスト事業  商品被害に関わる苦情相談の解決のための商品テストを行った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	メーカー・ 国民生活センター	3件		

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(2) 消費者啓発・教育事業	①消費生活情報誌の発行 消費者トラブルの未然防止等の情報や消費生活に関する情報を、情報誌「消費者情報あおもり」として発行した。	令和元年 9月 12,000部 令和2年 2月 12,000部	県内		一般市民 県内外各団体 関係機関 中学校、高校 特別支援学校、 大学 県内関係機関等	支払金額 3,719(千円)
	②消費生活サポーター研修会 i 消費生活サポーター等を対象に研修会を開催した。	平成31年 4月～ 令和2年 3月			消費者団体 リーダー  町会会長 民生委員等 介護施設職員	
	ii サポーター通信の配布	12回	令和元年 7月26日 青森市 7月30日 三沢市 8月26日 三戸町 11月26日 黒石市 11月29日 鱒ヶ沢町	1 1 1 1 1	17 18 10 16 6 計 67	163人×12回
③消費生活大学講座 多様な社会生活に対応するために必要な知識を学習する連続講座を開催した。	令和元年 5月～10月	青森市 県民福祉プラザ 計 6回				
i 「SDG s と消費者政策～『誰一人取り残さない』持続可能な社会の実現に向けて～」	5月22日				198	
ii 「冷凍食品～その知られざる魅力～」	6月29日				199	
iii 「青森から世界へ～男子新体操の普及と文化の構築～」	7月26日				170	
iv 「県産素材で、健康で美しく若々しく！～あおもりPGやシジミエキスの魅力～」	8月28日				171	
v 「身近でできる防災対策～地震・風水害・火災～」	9月25日				173	
vi 「その製品は大丈夫？～製造物責任 (PL) 法と長期使用製品安全点検制度がもたらしたものの～」	10月23日				191	
					合計 1,102 平均 183	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
(2) 消費者啓発・教育事業	④消費生活ホームページの運営  青森県消費生活センターホームページの運営、更新など実施  消費者被害の未然防止を図るため、最新の消費生活相談事例、消費者庁からの通知、悪質商法等の緊急情報等を掲載し、県民の注意喚起に努めた。また、関連する講座・行事等の情報提供を行った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	青森市	2	一般市民  (全国発信：訪問数) 106,981 (累積件数) 748,154	更新回数104
	⑤移動消費生活講座  (派遣講座) 各市町村、学校、企業、地域、消費者団体などからの依頼により相談員を講師に派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	県内  95ヶ所		6,741	
(3) 市町村への協力等事業	①事例検討会および勉強会の運営  弁護士を講師に県、市町村消費者行政担当者、消費生活相談員が相談事例を検討するとともに、消費生活情報の交換を行い、市町村が行う相談処理業務に必要な支援を行った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月 毎月開催	青森市 県民福祉プラザ		県内市町村担当者 相談員 協会関係者 208	支払金額 544(千円)
	②市町村相談対応レベルアップ研修会の運営  市町村行政担当職員が相談対応する上で必要な消費生活に係る知識を学ぶことにより、相談対応力のレベルアップを図るため、主要な相談事例を取り上げ、その具体的な処理方針を学習する基礎的研修会を運営した。	令和元年 5月13日	青森市 県民福祉プラザ	4	県内市町村消費者行政担当 相談員 20	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(3)市町村への協力等事業	③青森県消費生活相談員人材バンク登録者研修会の運営  相談員の人材確保に資するため、県が実施する青森県消費生活相談員人材バンクの登録者を対象に相談業務に関する研修会を運営した。	令和元年 7月25日	青森市 県民福祉プラザ	5	14	
	④消費生活相談員による巡回訪問事業(市町村窓口への技術支援)  市町村における相談処理向上を図るため、県消費生活センターの市町村アドバイザーが、市町村巡回訪問を行った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	県内5市 消費生活センター	3	52回	
	⑤県内センター連絡会議の運営  市センターとの連携・協働での役割分担を確立するため、相談処理に係る連絡調整会議を開催した。	令和元年 6月14日  12月13日	青森市 県民福祉プラザ  青森市 県民福祉プラザ	9	延38	
	⑥その他 他団体が行う消費者被害未然防止・早期解決を目的とした事業への協力をした。  ・陸奥新報「くらしの玉手箱」コーナーにて消費生活情報の掲載  ・青森県長寿社会振興センター発行の機関誌「あすなる倶楽部」へ暮らしの情報コーナー掲載  各種イベントで啓発を行った。 ・ごじゃらっとひろば  ・夏のキッズフェア2018  ・青森ねぶた祭への参加	平成31年 4月～ 令和2年 3月  平成31年 4月～ 令和2年 3月  令和元年  5月12日  6月30日  8月2日	県内  県内  アピオあおもり  県総合社会教育センター  ねぶた運行経路	1  1  2  2  4	年11回  年4回  300参加親子  400  一般県民	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(3) 市町村への協力等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第21回シニアフェスティバル</li> <li>・ 第27回健康まつり</li> <li>・ 青森県生涯学習フェア</li> <li>・ アピオあおもり秋まつり</li> <li>・ 県民共済まつり</li> <li>・ 学生団体交流会&amp;ワールドカフェ</li> <li>・ 第18回子育て広場ポスターセッション</li> </ul>	令和元年 9月14日	青森市 県民福祉プラザ	1	120	
		9月29日	協立クリニック 駐車場	2	1,000	
		10月5日	県総合社会教育センター	2	400	
		11月9日	アピオあおもり	2	300	
		12月14日	リンクステーションホール青森	1	1,000	
		12月22日	東奥日報新町ビル	2	200	
		2月22日	アピオあおもり	1	140	
		令和元年 5月13日 5月23日 5月26日 5月26日 10月17日 11月15日	青森市	7 6 2 2 3 4	一般市民	
(4) 職員及び消費生活相談員への教育・研修	⑤青森県消費生活センター職員研修派遣事業(国民生活センター等主催専門研修) 消費生活相談等に従事する者のレベルアップを図るため、職員を消費者行政等に係る研修に参加させた。	平成31年 4月～ 令和2年 2月  計9回	神奈川・宮城		職員・相談員 延9	支払金額 418(千円)

※ 消費生活相談状況については、別途「青森県消費生活年報」に掲載しています。

(2)青森県消費者行政推進事業

①学校における消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 中学校における消費者教育推進に向けた取組	○消費者教育の進行役としての役割が期待される学校の教職員等の指導力向上を図るため、県内2地区(上北・西北地区)において、消費者教育研修会を開催した。  ○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、県内中学校へ小冊子を送付した。  ○消費者教育の充実を図るためクラス単位で活用できる教材を各中学校へ配付した。	令和元年 8月6日	六戸町 六戸町就業改善センター	2	33	支払金額 911(千円)     328部
		8月7日	五所川原市 五所川原合同庁	2	28	
		10月	西北管内20校 上北管内31校			
(2) 高校における消費者教育推進に向けた取組	○消費者教育推進検討会議の開催(カリキュラムマネジメントを踏まえた指導事例作成)  ○高等学校での消費者教育を支援するため、県弁護士会や県司法書士会等と連携し、外部講師派遣を行った。  ○高等学校における消費者教育指導事例を青森県消費生活センタホームページへ掲載  ○検討会議委員を学校における消費者教育推進に向けた研修等に派遣し、他県等の先進事例の研究を行った。  ○消費者教育への理解を深め、授業等で活用してもらうため、県内高等学校へ小冊子を送付した。	令和元年 6月19日	県民福祉プラザ	3	検討委員17 検討委員5 検討委員12	支払金額 694(千円) 検討委員会 公民科部会 検討委員会
		10月31日	県総合学校教育センター			
		11月8日	県立三本木農業高等学校			
		令和2年 2月10日	県民福祉プラザ	検討委員11	検討委員会	
		令和元年 9月10日	県立青森西高等学校	1	生徒40 生徒55	米山弁護士 米山弁護士
		11月28日	県立尾上総合高等学校			
		令和2年 2月19日	三沢商業高校	生徒40	宮野司法書士	
		2月				
		令和2年 2月25日	全国消費者フォーラム	1	委員等6	新型コロナウイルスの対応で中止 大会資料が提供された
		令和元年 10月				県内78校

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
	○消費者教育推進のため、県内高等学校へリーフレットを送付し、またHP・出前講座の案内をした。  ○成人年齢引下げを見据えて若者向けのクリアファイル作成	令和元年 10月  2月			県内78校	13000部
(3) 特別支援学校(小・中・高等部)における消費者教育推進に向けた取組	① 特別支援学校における消費者教育の実践 ・七戸養護学校をモデル校として、小・中・高で実践し、支援した。  ② 運営検討委員会の開催  全国消費者フォーラムで取り組みについて発表予定だったが新型コロナウイルスで中止  ③ 特別支援学校における消費者被害防止用啓発資材としてクリアファイル作成	8月  令和元年 7月31日 令和2年 3月4日  令和2年 2月	県立七戸養護学校  県民福祉プラザ  資料を送付し意見集約	1  1 1	児童生徒 保護者 教職員	支払金額 585(千円)  参考資料として悪質商法対策ゲーム1部  9 11 七戸養護学校活動報告 消費者教育体系表 フォーラム発表資料  5000部
(4) 大学生の消費者教育実践支援に向けた取組	① 大学での消費者教育活動の実践支援 県内大学において学生が主体的に行う消費者教育活動に対し、活動に要する経費の一部を支援した。 ・弘前大学消費者問題講座 ・青森中央学院大学活動資料支援 ・青森大学の学園祭啓発  ② 大学生の消費者教育実践運営検討会議の開催 各大学の学生代表、担当教授、消費生活アドバイザー等専門家、生涯学習課指導主事等による運営検討委員会を組織し、上記①のサポートを行った。	令和元年 6月8日 8月 9月28・29日  5月30日 令和2年 2月10日	県民福祉プラザ 青森中央学院大学 青森大学  県民福祉プラザ 県民福祉プラザ		学生31  啓発参加 学生 6	支払金額 827(千円)  13 10

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(4) 大学生の消費者教育実践支援に向けた取組	③ 学生による実践報告会(ワークショップ含む)の実施 ○打ち合わせ会議の実施	令和元年 9月16日	県民福祉プラザ協会会議室	1	学生6	講演 JARO山手織子大学による実践報告
		10月27日	県民福祉プラザミーティングルーム	1	学生7	
		令和元年 11月30日	新町キューブ3会議室	9	70	
	④ 学生グループリーダーの研修等への派遣 ・「消費者教育学生セミナー」参加	9月6日～7日	神奈川県相模原市国民生活センター		学生5	
		令和2年 2月25日	東京都アルカディア市ヶ谷		学生4	
	⑤ 消費生活相談多言語パンフレットの作成 ○作成検討会議の実施 ○作成・配布	令和2年 1月10日	県民福祉プラザ	1	7	
		1月23日	県民福祉プラザ	1	5	
		2月中旬		1		
		3月6日		1		

## ②高齢者の消費者被害未然防止対策事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
高齢者の消費者被害未然防止対策事業	(1)①消費者被害防止の啓発のために、高齢者向け啓発グッズを作成し、交通安全母の会・各市町村消費者行政担当者と連携して、高齢者に直接配布した。	令和元年 5月～6月	県内	3	一般県民	支払金額 9,214(千円)
	②高齢者の消費者被害防止の啓発を図るため、啓発ポスター・チラシを作成・配布した。	令和元年 6月～11月	県内	3	一般県民	
	(2)①県及び市町村が広域で設置する消費生活センター及び消費者ホットラインの認知度を高め、消費者被害の救済や未然防止につなげるとともに、消費者教育・啓発の推進に資するため、ラジオ・テレビ・新聞広告等を活用した広報事業を実施した。	令和元年8月～ 令和2年2月	県内	3	県内一般市民	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
高齢者の消費者被害未然防止対策事業	②県及び市町村が広域で設置する消費生活センター及び消費者ホットラインの認知度を高め、消費者被害の救済や未然防止につなげるとともに、消費者教育・啓発の推進に資するため、金融機関、調剤薬局、公衆浴場、大型店舗等への広告掲載、県内路線バス待合所・駅構内への交通広告を活用した広報事業を実施した。	令和元年8月～ 令和2年2月	県内	3	県内一般市民	
	③消費者被害未然防止キャンペーンを実施し、消費者ホットラインや消費生活センターの周知及びアンケート調査を実施した。	令和元年 9月14日 9月21日 9月22日 9月23日 9月28日 10月5日 10月6日 10月12日 10月13日 10月19日	県内10市 サンロード青森 カブシンフォニー プラザ店(八戸) カブセンター神田 店(弘前) イオンスーパーセ ンター十和田店 ユニバース五所 川原店 むつマエダ本店 ユニバース三沢 堀口店 ベニーマート黒 石店 イオンつがる柏 店 イオンタウン平 賀(平川)	3	合計5,509 487 693 600 696 542 639 576 638 400 238	※アンケート 回答者5,509 100%
	③県消費生活センターのマスコットキャラクター「テルミちゃん」の着ぐるみを活用し、各市町村・団体等が実施するイベント等の様々な場面で高齢者の消費者被害防止に向けた啓発活動を実施した。	平成31年 4月～ 令和2年 2月	県内 高齢者62回 その他34回	2	一般県民	

③地域見守り力支援強化事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考	
地域見守り力支援強化事業	市町村が構築した「相談窓口ネットワーク」の効果を向上させるため、ネットワークに参加する団体の構成員を対象とした相談窓口の活用や注意すべきポイント等を伝達するための研修会を、市町村等と共同で企画し実施した。 ○圏域市町村情報交換会	平成31年 4月～ 令和2年 2月			2		支払金額 2,945(千円)
		令和元年 7月2日	弘前市	弘前ヒロロスクエア	2	9	
		7月2日	五所川原市	五所川原市役所	2	6	
		7月5日	八戸市	八戸市商工会議所	2	11	
		7月9日	むつ市	むつ市役所	2	4	
		7月11日	青森市	青森市役所	2	5	
		7月11日	十和田市	市民交流プラザ	2	4	
		7月12日	三沢市	総合社会福祉センター	2	6	
		令和元年 9月	配布先 県内 2,437カ所		1	一般県民	
		子どもからお年寄りまで、幅広い年代層の県民への見守り活動の重要性や、見守る際のポイント等を具体的にわかりやすく伝えるため、寸劇の手法を取り入れた出前講座等の見守り力支援強化事業を実施した。	令和元年 4月～ 令和2年 2月	県内 57ヶ所	11	一般県民 6,741 (5,447)	( ) 移動消費生活講座と重複

#### ④子育て世代に向けた消費者教育推進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
子育て世代に向けた消費者教育推進事業	子育て世代の親が、自主的かつ合理的な消費者行動を行う自立した消費者となることを目指して、意識啓発を図るため、効果的な意識啓発手法や啓発資料を作成するための検討会を組織し、実施した。  ○ヒヤリハットチラシの増刷 ○子育て世代に向けた消費者教育推進検討会議 啓発資料作成部会 ○リーフレット・ポスター作成配布 保育施設等を通じて就学前の子供を持つ親に配布	令和元年 4月～ 令和2年 2月  令和1年6月 2回実施  3回実施 令和2年 2月	県民福祉プラザ	4   4	一般県民 1085箇所配布	支払金額 1,121(千円)  アップル・バース・キャンペーン「はじめてばこ」

#### ⑤消費者団体との協働促進事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
(1) 実行委員会及びフォーラムの開催	地域において消費者問題に携わる消費者団体や地方自治体をはじめとする主体が実行委員会を行い、交流・連携する場として情報共有や意見交換等を行うブロックフォーラムを県内2地域で開催した。  ①中泊町 ・実行委員会3回  ・消費フォーラムin中泊  ②七戸町 ・実行委員会3回  ・消費フォーラムin七戸町	令和元年 6月28日 8月30日 10月28日 10月18日  令和元年 6月27日 10月9日 11月27日 11月12日	中泊町役場 中泊町役場 中泊町役場 総合文化センターパルナスホール  七戸町役場 七戸町役場 七戸町役場 七戸町中央公民館	3 3 3 6  3 3 3 5	委員10 委員9 委員8 352  委員等6 委員等6 委員等6 61	支払金額 913(千円)
(2) 消費者団体リーダーの育成	③2019年度全国消費者フォーラム 中止により、消費者教育に資する資料をリーダーへ送付	令和2年 2月25日		2	14	

⑥消費生活情報ネットワーク構築事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び 人数 (人)	備考
消費生活情報ネットワーク構築事業	<p>職域における消費者情報発信の強化を目指し、職員研修などによる従業員等への消費者教育等に協力する事業者・団体を掘り起こすため各地区の事業者等を訪問した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所訪問</li> <li>・事業所での出前講座</li> <li>・啓発資グッズの作成</li> <li>・啓発資料等の配布</li> </ul>	<p>令和元年 8月～</p> <p>令和2年 2月</p>	<p>県内</p> <p>10ヶ所 1ヶ所 46ヶ所</p>	2	県内一般市民	<p>支払金額 256(千円)</p> <p>巾着800</p>

青森市からの受託事業  
 (1)青森市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数(人)	受益対象者の範囲及び人数(人)	備考
消費生活相談等事業	①消費者月間事業 消費者月間統一テーマ 「ともに築こう 豊かな消費社会」に関連したパネル展を開催し消費者の意識啓発を図った。	令和元年 5月	青森市役所駅前庁舎1階エントランス		青森市民 入場者 728名	支払金額 12,747千円
	②消費生活出前講座 青森市内の大学、地域の団体等からの依頼により、相談員を講師として派遣し、消費生活に関する講座を開催した。	平成31年 4月～ 平成2年 3月	青森市	1 延17	青森市民 受講者 619名	
	③市等主催研修会出席 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、国民生活センター等主催の研修に出席した。	平成31年 4月～ 平成2年 3月	青森市 1 神奈川県2 宮城県1	3	相談員 4講座	
	④情報提供業務 消費生活センターの周知及び消費者教育、啓発並びに消費者被害の未然防止を図るため、各種パンフレット等の市役所内展示、備付及び街頭での配布を行った。	平成31年 4月～ 平成2年 3月	青森市	2	青森市民 619名	
	⑤市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民への啓発、周知を図った。	平成31年 4月～ 平成2年 3月	青森市	2	青森市民 (広報紙) 全戸配布	

## 五所川原市からの受託事業

### (1) 五所川原市消費生活苦情相談等業務

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数 (人)	受益対象者の範囲及び人数 (人)	備考
消費生活相談等事業	①相談員に対する研修の実施 消費生活相談業務に従事する職員のレベルアップを図るため、青森県消費生活センター及び国民生活センター等主催の研修に出席した。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	青森市 27 神奈川県 3 仙台市 1	3	相談員 31講座 延31	支払金額 8,989(千円)
	②情報提供業務 五所川原市消費生活センターの周知及び消費者被害未然防止を図るため、各種パンフレット等の市施設への展示及び備付を行った。また、市が後援するイベント等で市とともに各種パンフレット等を配布した。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	
	③市広報誌及び市ホームページへの掲載 市広報誌及び市ホームページへ消費者問題を掲載し、市民へ啓発、周知を図った。	平成31年 4月～ 令和2年 3月	五所川原市	2	五所川原市民	